

令和3年度実施 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業実施状況一覧

年度	担当課	事業No	事業名	事業概要	対象	事業実績	総事業費(円)	補助対象事業費(円)	交付金充当事業費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	評価指標	指標に対する実績	効果・検証結果
3	総務課	1	顔の見える関係構築事業	新しい生活様式に対応するため役場へ、イベント時のオンライン通話や会議等で大勢がオンライン会議できる環境整備を実施する。	公共施設	web会議増	1,100,000	1,100,000	1,100,000	R3. 6. 1	R3. 8. 31	web会議の増	web会議の増	大勢で参加するweb会議を実施することが増え一定の効果があった。
3	総務課	2	新型コロナ感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築	大規模災害発生時に、避難所、避難場所、及び観光施設で避難する際、ソーシャルディスタンスを保ちながら情報収集できるように村内施設にWi-Fi環境を整える	公共施設	8施設	3,480,000	3,480,000	3,480,000	R3. 11. 1	R4. 3. 25	Wi-Fi環境を整える	村内8カ所へ設置	避難が必要な災害は無かったが、施設内での密集を避けることができた。
3	住民福祉課	3	自宅で医療・フレイル対策推進環境整備事業	介護保険事業者である「村社会福祉協議会」が、デイサービスセンター以外の場所で、「密集を避けつつ入浴する機会」を確保するために「入浴車」を導入することを支援する。	社会福祉協議会	1台	2,500,000	2,500,000	2,500,000	R3. 6. 1	R3. 11. 26	入浴車の購入	1台購入を支援	入浴車により、訪問入浴が行え高齢者の感染を防ぎ一定の効果があった。
3	振興課	4	個人事業主、フリーランスの方応援事業	商品券を配布することにより、村内事業所、事業者等の利用促進と落ちこんだ消費を拡大する	村内事業者	4,000冊	4,000,000	4,000,000	1,600,000	R3. 6. 1	R4. 3. 11	商品券換金率95%以上	99%	コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費の拡大が図られ、一定の効果があった
3	振興課	5	公共施設等の管理維持体制持続化事業	コロナ対策により休館している公共施設をNPOに管理運営業務として委託し、NPOが十分感染予防対策をとったうえで、この施設で行う事業が円滑に実施できるよう施設の管理費や環境整備等に対し支援する。合わせて通年合宿に通う児童生徒の保護者が来村した際の分散施設としても活用する。	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	1施設	7,200,000	7,200,000	6,325,642	R3. 4. 1	R4. 3. 31	公共施設の維持管理	1施設	就業の機会を得ることができ、尚且つ分散施設として活用でき一定の効果があった。
3	教育委員会	6	緊急応援型雇用創出・研修事業	村が行う書籍発刊に必要な聞取調査とテープ起こしの業務を新型コロナウイルス感染防止対策の影響で就業の機会を失う者への支援のため委託する。	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	原稿作成聞取り	1,400,000	1,400,000	1,400,000	R3. 4. 1	R3. 10. 22	聞取り10名以上原稿作成	20名	就業の機会を得ることができ一定の効果があった。
3	教育委員会	7	緊急応援型雇用創出・研修事業	NPOと協働により村の小学生、保育園児を対象に自然体験学習を「あんじゃね学校・あんじゃねっこ」事業として実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって就業の機会を失う者に対する支援のため、「あんじゃね支援学校事業(小学生対象)」「あんじゃねっこ事業(保育園児対象)」を事業委託し実施する。	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	事業回数	1,200,000	1,200,000	1,200,000	R3. 4. 1	R4. 2. 28	事業実施5回以上	8回	就業の機会を得ることができ一定の効果があった。
3	教育委員会	8	緊急応援型雇用創出・研修事業	コロナ収束後における農山漁村同士の子どもたちの地域間交換留学の実現に向けた準備として新型コロナウイルス感染症の影響によって就業の機会を失う者に対する支援のため	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	ネットワーク構築	419,272	419,272	419,272	R3. 6. 1	R4. 2. 28	公共施設	1施設	就業の機会を得ることができ一定の効果があった。
3	教育委員会	9	緊急応援型雇用創出・研修事業	コロナ禍における中学生生徒に対し下校後における自主学習の環境を確保し、NPO法人の専門スタッフが常駐しながら学習支援を実施する。	中学生	学習支援	2,800,000	2,800,000	2,800,000	R3. 6. 1	R4. 3. 16	学習支援と雇用創出	公共施設	中学生の学習への意欲が増し一定の効果があった。
3	村づくり振興室	10	大学連携オンラインカフェ事業	交流人口の増加等を目的として従来行っていた立教大学の学生インターンや名古屋短期大学のゼミ活動等が新型コロナウイルスにより村内で実施できなくなったため、オンライン上で泰阜村に関する議論や村民の講話等ができる場を構築し、大学生の学習支援や仮想フィールドワークを実施する。	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	事業実施	770,000	770,000	770,000	R3. 6. 1	R4. 2. 28	事業実施	事業実施	コロナ禍で事業実施ができ、一定の効果があった

3	振興課	11	特産品製造業者支援事業	コロナウイルスにより影響を受けた村内特産品製造事業者の支援のため、特産品をお中元、お歳暮として多くの村民に購入してもらい事業者を支援する。	村内特産品製造者	利用件数	3,413,975	3,413,975	3,413,975	R3. 6. 1	R4. 1. 21	利用件数1,000件以上	1,903件	特産品生産事業者の支援ができ、一定の効果があった。
3	総務課	12	行政手続整備更新事業	コロナウイルス感染予防として対面規制及び今後の行政手続のオンライン申請を見据えて、行政手続(押印見直等)の泰阜村条例及び各種様式の整備を行う。	公共施設	公共施設	3,190,000	3,190,000	3,190,000	R3. 7. 1	R4. 3. 28	押印廃止等条例を改正する	条例改正	押印廃止され窓口での申請等が簡略化され一定の効果があった。
3	振興課	14	事業者等感染症対策強化事業	コロナウイルスの影響を受け、売り上げが大きく減少した村内の事業所にアンケートを実施し、必要な感染対策用品(アルコール、空気清浄機、パーテーション、検温機等)を配布する。	村内事業者	利用件数	3,332,055	3,332,055	2,378,000	R3. 12. 1	R4. 3. 1	利用件数30件以上	51件	感染防止用品の購入により、蔓延防止対策の徹底が図られ、一定の効果があった
3	振興課	15	ふるさとを遠くで見守る応援事業	コロナウイルスの影響を受け、故郷へ帰省できない県外(首都圏、中京)にいる村出身の村人会員等を対象に特産品を贈り、情報発信と製造コロナで影響した村内事業者の支援を図る。	村内事業者	利用件数	912,111	912,111	912,111	R3. 9. 1	R3. 12. 16	利用件数100件以上	148件	特産品生産事業者及び帰省できない方へ故郷の味を提供でき一定の効果があった。
3	総務課	16	福祉事業者感染症対策事業	多くの高齢者等が利用する地域共生ホーム、社会福祉協議会における換気能力の向上のためエアコンと空気清浄機を設置する。また、不特定多数の方が訪問されるため各施設の入口に非接触式検温機を設置する。	社会福祉協議会	3施設	1,640,100	1,640,100	1,600,000	R4. 1. 1	R4. 2. 28	施設内における集団感染発生件数0件	集団感染なし	感染防止用品の購入により、蔓延防止対策の徹底が図られ、一定の効果があった
3	住民福祉課	17	公共施設等の管理維持体制持続化事業	泰阜村社会就労センター本所(救護施設:定員30名)は、昭和53年に建設したもので、利用者の手洗い場(4口)は水のみ給水される状況である。感染症対策として「きちんとした手洗い」を励行するために温水が供給される態勢に整え、併せて蛇口を非接触型の物に改修する。	社会就労センター	1施設	1,233,991	1,233,991	1,201,000	R4. 3. 1	R4. 3. 31	施設内における集団感染発生件数0件	集団感染なし	非接触型混合水洗の手洗器を設置することにより、感染防止対策の徹底が図られ、一定の効果があった
3	教育委員会	18	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール事業に関連し教師、生徒がオンライン事業等に対応支援のため支援員を委託する。	小中学校	2校	811,000	811,000	406,000	R3. 4. 1	R4. 3. 31	オンライン授業を行えるようにする	全生徒	1人1台のタブレットと環境が整い休校中でも授業が行え効果があった。
3	住民福祉課	19	公共施設等の管理維持体制持続化事業	感染防止対策のため、保健福祉支援センターの風除室に手洗い場を新規設置する。	小中学校	2校	495,660	495,660	400,000	R4. 3. 1	R4. 3. 31	オンライン授業を行えるようにする	全生徒	1人1台のタブレットと環境が整い休校中でも授業が行え効果があった。
3	教育委員会	20	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)	(GIGAスクール事業に関連し教師、生徒がオンライン事業等に対応支援のため支援員を委託する。	小中学校	2校	2,302,439	2,302,439	1,585,000	R3. 4. 1	R4. 3. 31	オンライン授業を行えるようにする	全生徒	1人1台のタブレットと環境が整い休校中でも授業が行え効果があった。
							42,200,603	42,200,603	36,681,000					